

民主党への政策提言（2）

大衆運動特別委員会・政策提言グループリーダー 河登一郎

ー7月号（1）からの続きですー

D. 市民中心社会への転換と共生型市場経済

1. “現在のGDPの40%を占める経済的規制を21世紀初頭に20%以下に縮減する”とあるが、これは生ぬるい。ゼロ目標とすべきである。
2. ボランティア・エコノミーの充実が重要な指針である。市民の善意と正義感だけに頼るシステムは強靱な制度として永続しない。市民の自発的な力を最大限に発揮させるためには、活動に伴う経済的負担を極力抑える政策／側面援助が不可欠かつ有効である。（税制その他の支援）
3. 平和で安全な市民生活を脅かす暴力集団とその動きに対する徹底的な排除措置が必要である。民主党の基本政策にこのことが全く触れられていないのは何故だろうか。国家権力の発動が効果を発揮する数少ない分野の一つである。

E. 環境創造型社会

1. 環境問題、廃棄物処理問題は今後、我が国が市場経済／規制緩和に向かう中で、例外的に規制強化が必要な分野である。
2. 規制の基準は税制と同様、一律・公平・単純・明快・例外なし。を原則とし、できる限り市場メカニズムを活かした効率化を図るべきである。細かいルールを作るほど例外ケースが無限に生じ腐敗の温床となる。
3. 不要不急の大型ハコ物（広義）や無用の農道・林道・橋建設や、画一的な美術館、ダム・干拓などは族議員や一部業者が潤うだけで、無駄である以上に環境を破壊し、有害である。かかる公共投資は廃止または大幅縮減すべきである。九州有明の諫早湾干拓工事、長良川河口堰、島根県中海干拓、東北ぶな林道構想など、例示すればきりが無い。

F. 教育問題

1. 制度疲労を起こしている6・3・3制の見直しには賛成である。
一元的な進学コースではなく、多元的多選択型のコースを考慮して頂きたい。
2. ボランティア教育や地域における生涯教育も大賛成である。成人後の学習、研修の場（公民館等

- の夜間利用）を、確保する政策をお願いしたい。
3. 戦前の軍国教育を恐れるあまり、歴史の教育特に大戦前後の教育が不十分である。日本人としてのアイデンティティがなければ、国際人としても通用しない。歴史教育と日本の伝統を再教育すべきである。
4. 教育改革のもう一つのポイントは徳育である。徳育は自由で個性的な教育と矛盾するものではない。従来、反動教育との混同を恐れるあまり、徳育問題を避けてきた結果、多くの教育現場や社会全般に退潮ムードや倫理観の欠如が目立つ。社会生活上の最低基準を大人が自信を持って教育することは個性的教育の大前提である。
5. いじめ問題は教職者だけでは解決できない。地域の教育委員会は元教育者だけで構成せず、地域住民の代表をさせるように改革すべきである。
6. 個性的教育を促進する最善の方法は公立学校と云えども地域等の制限をなくし、学校を選択できる自由が保証されることであり、義務教育を含む学校間の競争を促進することである。（その意味で授業料クーポン制は検討に値する。）しかし最終的には（卒業生を受け入れる）企業側が偏差値の高い画一的／柔軟な学生より個性的な学生への選考を強めることが不可欠であり、その為にもVenture Capital や中小企業の育成、規制緩和による国際的自由競争の導入など、個性を活かせる環境作りが重要である。

G. 新しい政治の展開

1. 第41回衆議院総選挙について
結党直後の衆院選では、よく健闘されたが、得票率に比べ52議席では依然、尚少数党故、今後の党勢拡大と平行し、他党とも政策ベースで協力され、政策実現に努めて頂きたい。
2. 今後の課題として以下の案件は我々も重要と考える。
 - (1) 情報公開法
 - (2) 日本版GAO
 - (3) 首相補佐官の充実（官僚以外から）
 - (4) オンブズマン制度の拡充と支援
 - (5) NPO法
3. 一票の格差是正